

組合員の推移

区 分	平成25年度	平成26年度
組合員数	9,359人	9,379人
個人	8,530人	8,559人
法人	829人	820人
出資金	204,724千円	204,999千円
個人	173,645千円	175,341千円
法人	31,079千円	29,658千円

出資配当率

平成25年度	平成26年度
4%	4%

* 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	661,114	616,871	571,366	473,901	500,437
経常利益	39,076	38,429	4,897	▲63,843	15,313
当期純利益	48,821	36,448	2,947	▲65,850	15,078
預金積金残高	34,302,810	34,385,019	33,941,614	33,991,403	33,884,354
貸出金残高	14,352,810	14,088,851	14,007,662	13,660,128	13,993,696
有価証券残高	4,023,002	2,686,139	1,328,197	2,533,688	5,205,423
総資産額	37,247,728	37,314,167	36,847,598	36,743,169	36,705,014
純資産額	2,464,245	2,490,556	2,443,790	2,374,158	2,433,342
自己資本比率(単体)	13.14 %	13.46 %	13.43 %	13.13 %	11.63 %
出資総額	202,372	203,388	204,127	204,724	204,999
出資総口数	2,023,723 □	2,033,880 □	2,041,272 □	2,047,248 □	2,049,998 □
出資に対する配当金	8,091	8,104	8,142	8,175	8,198
職員数	54 人	53 人	51 人	49 人	48 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」については、平成18年度計数より金融庁告示第22号により算出しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
1店舗当りの預金残高	8,497	8,471
1店舗当りの貸出金残高	3,415	3,498

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
職員1人当りの預金残高	693	705
職員1人当りの貸出金残高	278	291

* 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金は取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

売買業務を行っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他の外国為替取引業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務

(ヘ) 貸金庫業務

(ト) 電子債権記録業に係る業務

* 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	473,901	500,437
資金運用収益	445,074	438,272
貸出金利利息	321,595	320,981
預け金利利息	94,430	72,788
有価証券利息配当金	23,048	38,502
その他の受入利息	6,000	6,000
役務取引等収益	15,966	15,874
受入為替手数料	11,124	10,937
その他の役務収益	4,842	4,936
その他業務収益	9,235	16,846
国債等債券売却益	—	10,357
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	9,235	6,489
その他経常収益	3,624	29,444
貸倒引当金戻入益	—	28,670
償却債権取立益	3,024	24
その他の経常収益	600	749
経常費用	537,744	485,124
資金調達費用	23,693	18,743
預金利息	19,884	15,425
給付補填備金繰入額	3,736	3,247
その他の支払利息	73	70
役務取引等費用	11,175	11,478
支払為替手数料	2,648	2,716
その他の役務費用	8,526	8,761
その他業務費用	52	75
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	52	75
経費	490,986	453,241
人件費	342,151	313,171
物件費	138,468	130,213
税金	10,366	9,855
その他経常費用	11,837	1,585
貸倒引当金繰入額	9,533	—
貸出金償却	964	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他の資産償却	—	—
その他の経常費用	1,340	1,585
経常利益	▲63,843	15,313
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	30	168
固定資産処分損	30	168
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	▲63,874	15,145
法人税・住民税及び事業税	1,976	1,736
未払法人税等取崩額	—	1,669
法人税等合計	1,976	67
当期純利益	▲65,850	15,078
土地再評価差額金取崩額	—	—
繰越金(当期首残高)	39,746	31,506
退職給与積立金取崩額	1,384	—
当期末処分剰余金	▲24,719	46,585

損益計算書注記事項

- 損益計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 該当なし
子会社等との取引による費用総額 該当なし
- 出資1口当たりの当期純利益 7円35銭であります。

* 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	▲24,719	46,585
積立金取崩額	65,000	—
剰余金処分額	8,773	8,473
利益準備金	597	275
特別積立金	—	—
普通出資に対する配当金	8,175	8,198
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
繰越金(当期末残高)	31,506	38,111

主要な経理・経営の状況を示す指標

* 粗利益

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
資金運用収益	445,074	438,272
資金調達費用	23,693	18,743
資金運用収支	421,381	419,529
役務取引等収益	15,966	15,874
役務取引等費用	11,175	11,478
役務取引等収支	4,791	4,396
その他業務収益	9,235	16,846
その他業務費用	52	75
その他業務収支	9,183	16,771
業務粗利益	435,355	440,695
業務粗利益率	1.21%	1.24%

- (注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
業務純益	▲47,901	▲9,034

- (注) 業務純益 = 業務収益 - 業務費用
業務収益 (貸出金利利息・預け金利利息・有価証券利息配当金・役務取引等収益・その他業務収益)
業務費用 (預金利息等の資金調達費用、役務取引等費用、その他業務費用、人件費、物件費、税金、一般貸倒引当金繰入額)

(注) 行政報告である「決算速報」ベースで記載しております。